

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の策定			担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	総合計画課	課長 松家 新治				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな国土形成計画等の策定のため、昨今の社会経済情勢の急激な変化等を踏まえ、人口、経済、産業等の動向に基づいた分析やモデル検証等について調査・検討を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	第二次国土形成計画策定以降、本格的な人口減少社会の到来に加え、風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の拡大等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示す、「国土の長期展望」を令和3年6月に取りまとめた。「国土の長期展望」では、国づくりの3つの視点として、「ローカル」、「グローバル」、「ネットワーク」を掲げ、デジタルを前提とした人口減少下でも安心して暮らし続けられる『真の豊かさ』を実感できる国土づくりを目標としている。本施策は、これを踏まえて、国土形成計画等の策定を行うこととしており、そのために必要な調査・検討を進める。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	54	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	54	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率(%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	52	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	諸謝金	1	-							
	職員旅費	0.7	-							
	委員等旅費	0.6	-							
	計	54	-							
活動内容(アクティビティ)	本事業は、新たな国土形成計画策定のため、人口、経済、産業等の動向に基づいた分析やモデル検証等について調査・検討を行うものである。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	新たな国土形成計画の策定	調査実施件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査関係経費/調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	26	
				計算式	経費/件数	-	-	-	52/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	国土形成計画等の策定に向けた国土審議会計画部会等で、本事業による調査を活用する。(調査完了が年度末になるものについては、中間時点または次年度以降に活用)	計画部会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ(令和4年4月)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
	政策評価	施策	37 総合的な国土形成を推進する		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
					該当箇所 P72(全体版)
	表 2021	生新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-	
			該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国の社会経済情勢等を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	新型コロナウイルス感染症拡大を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土形成計画等の策定のための分析やモデル検証を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	新型コロナウイルス感染症拡大を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土形成計画等の策定のための分析やモデル検証を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	国土計画は、デジタル化の進展やカーボンニュートラル、災害の激甚化・頻発化、コロナ禍など様々な社会経済情勢の変化を踏まえ、総合的かつ長期的な観点から、現在取り組むべき政策と将来に向けた方向性を示すものである。新たな国土計画の策定に当たっては、役所内だけの閉じた議論に終始するのではなく、国民的議論も巻き起こしながら行えるよう、情報発信の仕方等について検討すべき。
--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予 終 了 通 り	本事業については令和4年度を以て終了となり、新たな国土形成計画策定に事業の結果を活用し、データ等も審議会資料として公表することとしている。引き続き事業番号:21-0445の事業において国民的な関心度が向上するような情報発信の仕方等について検討を進めてまいりたい。
-----------------------	---

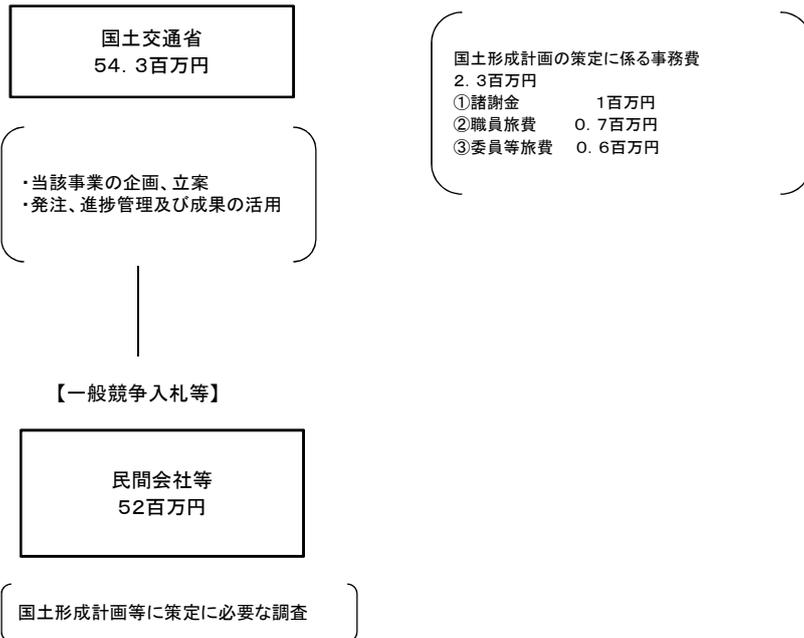
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新22	0051

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	広域地方政策課	課長 三善 由幸				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の国土形成計画(広域地方計画)(平成28年3月29日国土交通大臣決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、全国8ブロックについて策定する国土形成計画(広域地方計画)について、「国土の長期展望」(令和3年6月とりまとめ)や次期全国計画の策定に向けた動向を踏まえ、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 次期広域地方計画策定のための調査(現行計画策定以降の現状・動向の整理のための調査分析など)を実施し、広域地方計画協議会において検討(有識者からの意見聴取など)を行う。 広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	27	203			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	27	203			
	執行額		0	0	0	-		-		
	執行率(%)		-	-	-	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-		-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	20	187	令和5年度に、骨子を踏まえた中間整理を行うため、より具体的な調査を実施する必要があるため。 重要政策推進枠:96百万円						
	諸謝金	4	8							
	職員旅費	2	5							
	委員等旅費	1	3							
	計	27	203							
活動内容(アクティビティ)	次期広域地方計画策定のための調査を実施し、広域地方計画協議会において検討を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	次期広域地方計画を策定するため調査を実施し、広域地方計画協議会において検討を行う。	次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行った圏域数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査関係経費/調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	3	
				計算式	百万円/件数	-	-	-	20/8	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	次期広域地方計画を策定する。	全国8ブロックに区分した次期広域地方計画を策定し、同計画を公表した圏域数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	-	-	-	8	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省国土政策局調べ			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	生新計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土形成計画(広域地方計画)は、国土形成計画(全国計画)を踏まえ、各広域ブロックの独自性を発揮させながら、全国計画の内容を具体化する計画であり、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定されるため当該ニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土形成計画法に基づく広域地方計画(国土交通大臣決定)の策定に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域地方計画は全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されるものであり、優先度の高いものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

国土形成計画は、将来への趨勢を踏まえ、現在取り組むべき政策と将来に向けた方向性を示すものである。現在、並行して議論されている国土形成計画(全国計画)を踏まえ、実効性のある対応策を検討すべき。また、広域地方計画協議会において、検討・協議がされるとしても、卓上での議論に終始するのではなく、国民的議論も巻き起こしながら行えるよう、情報発信の仕方等について検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

次期広域地方計画の策定にあたっては、国土形成計画(全国計画)を基本としつつ、計画策定のために必要な調査等を実施し、実効性のある対応策について検討を進めてまいりたい。
また、地域づくりに携わる地方公共団体や有識者等との議論も交え、国民的な関心度が向上するような情報発信の仕方等について検討を進めてまいりたい。

備考

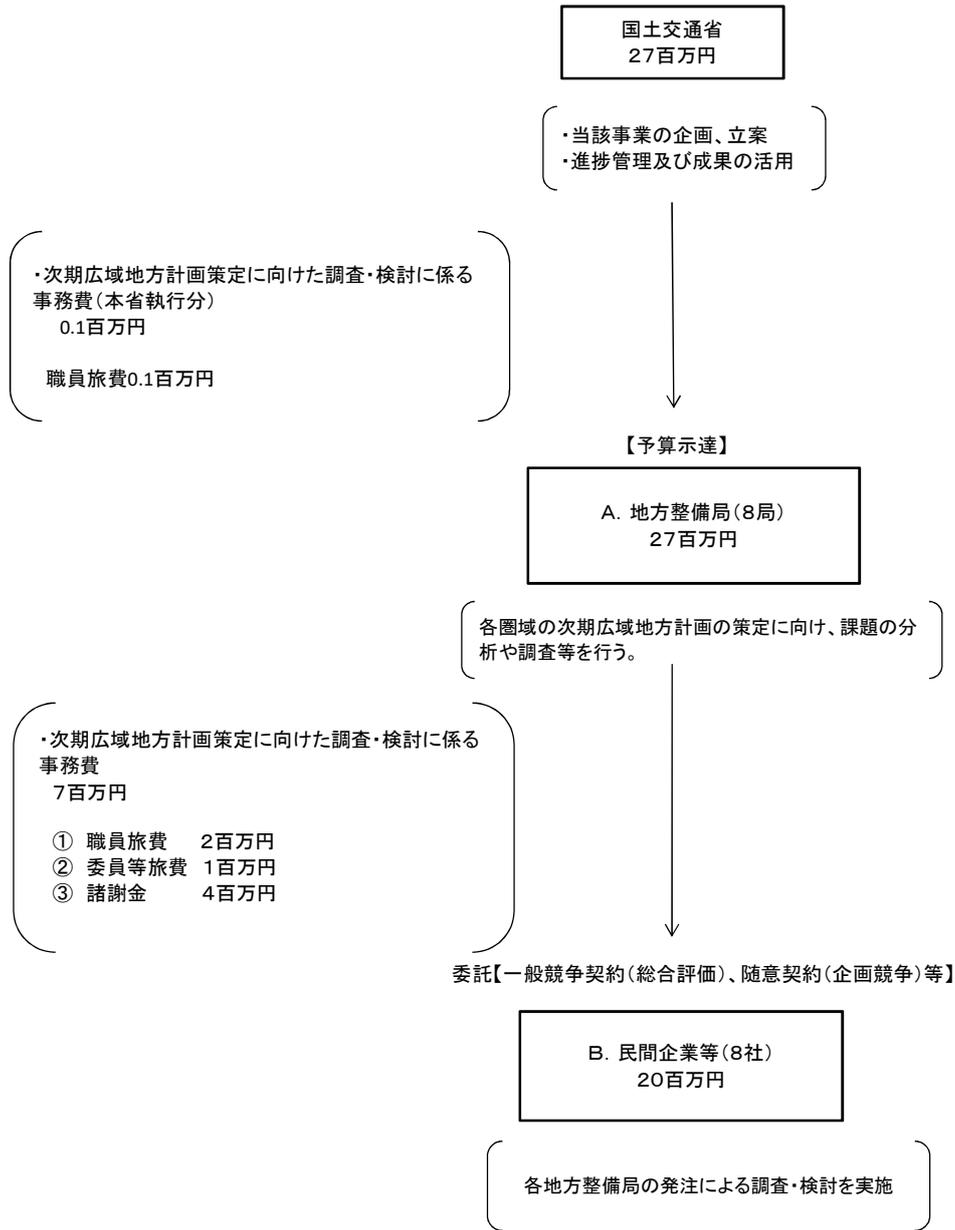
令和3年度まで行っていた「広域地方計画の推進」事業については、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討の中で、現行計画の進捗状況の把握なども行うため、廃止とするものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	